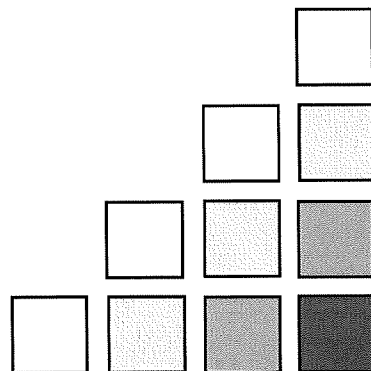

令和元年度
道内中小企業における
業況調査報告書

令和元年11月



目 次

I	調査概要	1
II	調査結果	2
III	集計表	22
IV	アンケート調査票	29

I. 調査概要

1. 調査目的

道内中小企業の経営の実態や今後の見通し等について把握するとともに、経営課題等を明らかにすることによって、新規施策の検討や北海道等への施策提案に当たっての基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査対象及び回答状況

当センターの支援制度利用企業及び会員のうち、以下の業種に属する企業589社を対象に調査を行い、回収率は40.9%であった。

業種	調査対象企業 (社)	回答企業 (社)	回収率 (%)	構成比 (%)
建設業	83	33	39.8	13.7
製造業	293	138	47.1	57.3
卸・小売業	84	30	35.7	12.4
運輸・倉庫業	40	13	32.5	5.4
情報通信・サービス業	89	27	30.3	11.2
計	589	241	40.9	100.0

3. 調査時期

令和元年7月24日～令和元年8月9日

4. 調査方法

記名方式によるアンケート調査及び一部企業への訪問等によるヒアリング調査

5. 調査内容

- (1) 企業概況
- (2) 労働力の確保について
- (3) 外国人労働者の活用について
- (4) センターに期待する支援内容等について

【調査結果の概要】

- (1) 今期の業況見通しについて、「好転する」とする企業は前期比4.6ポイントの減少、売上高及び営業利益の見通しも、「増加する」とする企業は前期より減少している。
- (2) 経営上の課題としては、「製造・仕入原価の上昇」、「若手従業員の不足」、「設備の陳腐化・老朽化」、「運転資金の不足」、「設備資金の不足」を挙げる企業が多い。
- (3) 問題解決に向けた最優先課題では、「従業員の新規採用」、「営業力の強化」を挙げる企業が多い。
- (4) 全体の78.6%が人手不足の状況。人手不足の職層は「一般職層」が最も多く、人手不足による自社での影響は「従業員の残業増加」が最も多い。
- (5) 外国人労働者の活用は14.8%が「現在活用している」と回答。現在活用している、もしくは今後活用したい外国人労働者の人材は「専門的な技術や知識を持つ人材」が最も多く、外国人労働者雇用の課題は「外国人の日本語能力」が最も多い。

Ⅱ. 調査結果

1. 企業概況

(1) 業況

業況について、前期は「好転した」及び「やや好転した」を合わせると40.8%の企業が好転したが、今期の見通しは「好転する」及び「やや好転する」を合わせると36.2%となっており、4.6ポイントの減少となっている。

また、前期は「悪化した」及び「やや悪化した」を合わせると24.6%の企業が悪化した。今期の見通しは「悪化する」及び「やや悪化する」を合わせると26.8%となっており、2.2ポイントの増加となっている。

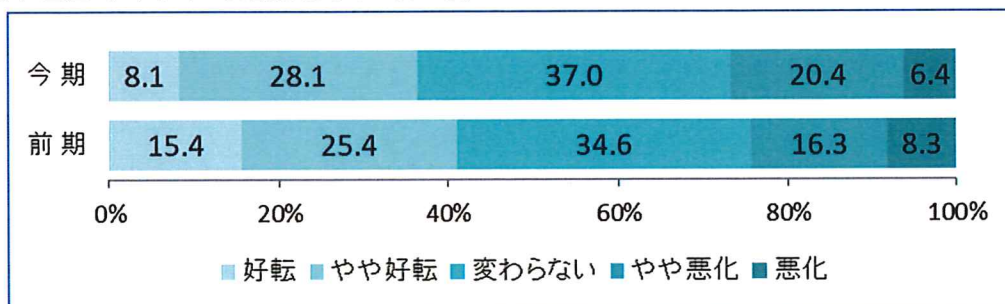


図 1-1 今期の業況見通し及び前期の業況

前年度調査との比較を業種別にみると、「好転する」及び「やや好転する」とする企業は、「建設業」で前年度調査を上回っているものの、その他業種では前年度調査より減少している。

また、「悪化する」及び「やや悪化する」とする企業は、「建設業」と「卸・小売業」「運輸・倉庫業」で前年度調査より減少しているが、「製造業」と「情報通信・サービス業」では、前年度調査より増加している。

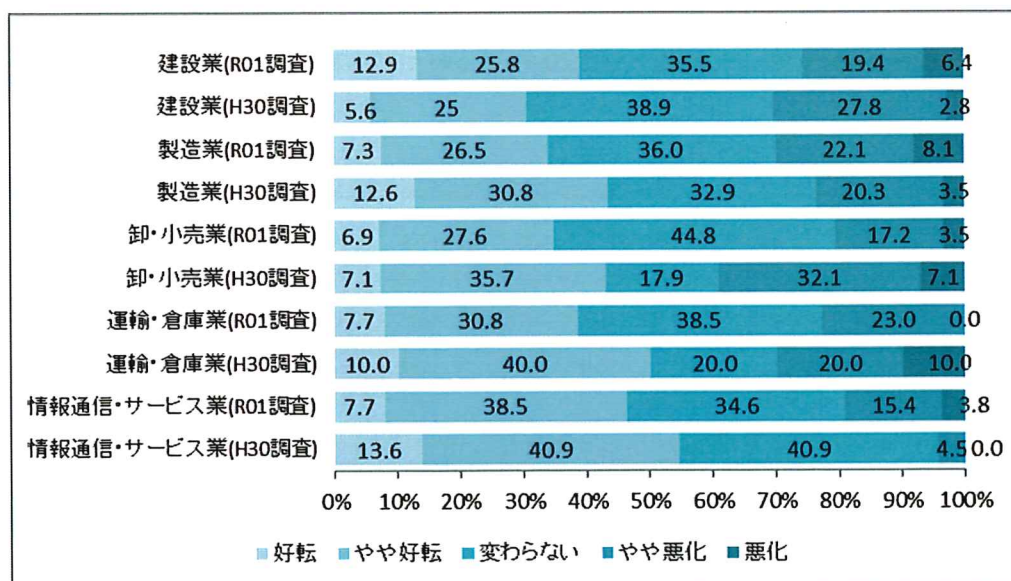


図 1-2 今期の業況見通し（業種別・前年度比較）

[企業からのコメント]

- ▶ 今期は売上が回復する見込みだが、原料価格の高騰の影響が大きく営業利益は少なくなる見通し《道央地域、卸・小売業》
- ▶ 公共事業の減少傾向に歯止めがかからず、厳しい業況が続いている《道北地域、建設業》
- ▶ 原料不足の影響で原料価格の高騰が続いており、売上価格に転嫁できず苦しい状況であったが、今期からは収益性重視の経営に転換し、経営改善を図っている《道南地域、製造業(食品)》
- ▶ 他業界の好不況に左右されるものの、概ね堅調に推移している《釧根地域、製造業(食品以外)》

(2) 売上高

売上高について、前期は「増加した」及び「やや増加した」を合わせて 45.0%に対して、今期の見通しは「増加する」及び「やや増加する」を合わせると 36.4%となっており、8.6 ポイントの減少となっている。

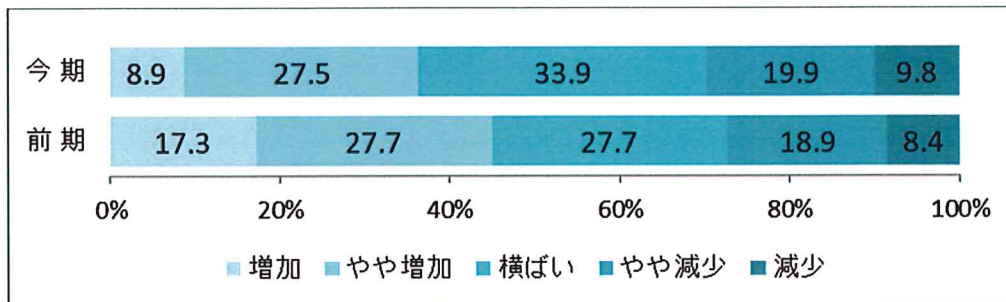


図 1-3 今期の売上高見通し及び前期の売上高

前年度調査との比較を業種別にみると、「増加する」及び「やや増加する」とする企業は、「卸・小売業」と「情報通信・サービス業」で前年度調査を上回っているものの、「建設業」と「製造業」、「運輸・倉庫業」では前年度調査より減少している。

また、「減少する」及び「やや減少する」とする企業は、「建設業」と「卸・小売業」、「情報通信・サービス業」で前年度調査よりも減少している。

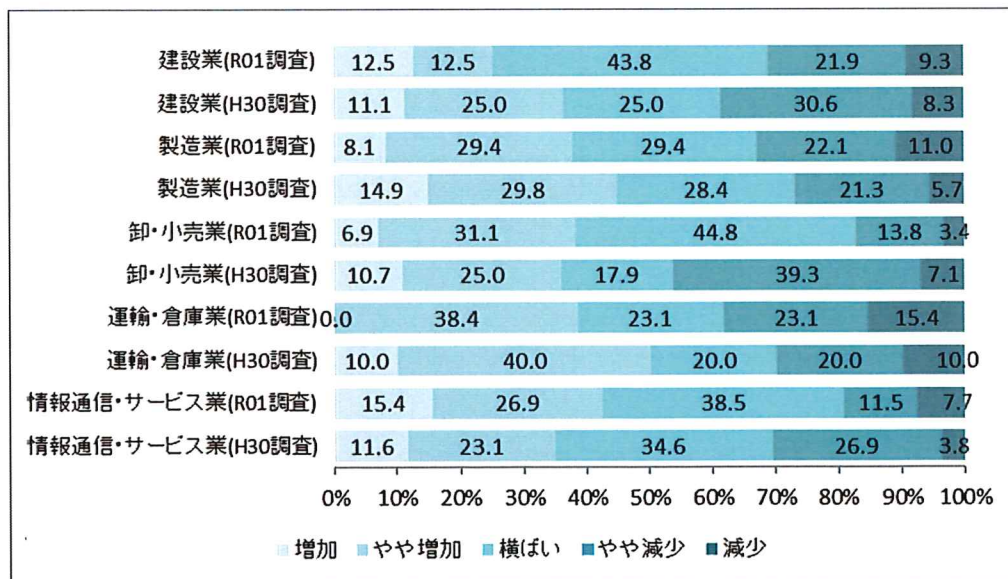


図 1-4 今期の売上高見通し（業種別・前年度比較）

[企業からのコメント]

- ▶ 既製品の売上高は微減となるものの、特注品が好調であり、総売上高は増加となる見通し《道北地域、製造業（食品以外）》
- ▶ 昨年度は高かった受注単価が、昨年度より緩やかに下がり、現在は横ばいの状況となっている《十勝地域、卸・小売業》
- ▶ 数年前より現場改善に取り組んでおり、生産性が向上していることから、作業余力を販路拡大に当てることができ、売上高は増加している《道央地域、製造業(食品)》
- ▶ 人的処理作業から自動処理化・効率化するシステムは商圏が拡大しており、ここ数年増収基調を維持している《道央地域、情報サービス業》

(3) 営業利益

営業利益について、前期は「増加した」及び「やや増加した」を合わせて 38.9%に対して、今期の見通しは「増加する」及び「やや増加する」を合わせると 31.0%となっており、7.9 ポイントの減少となっている。

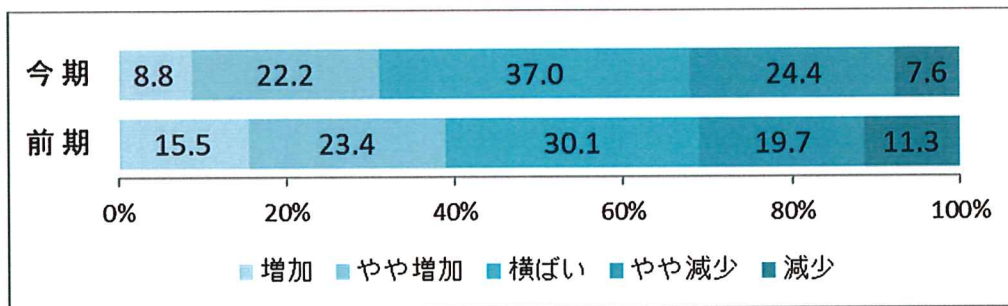


図 1-5 今期の営業利益見通し及び前期の営業利益

前年度調査との比較を業種別にみると、すべての業種で「増加する」又は「やや増加する」とする企業が前年度調査を下回っている。

なお、「卸・小売業」では「横ばい」とする企業が前年度調査よりも大きく増加している。

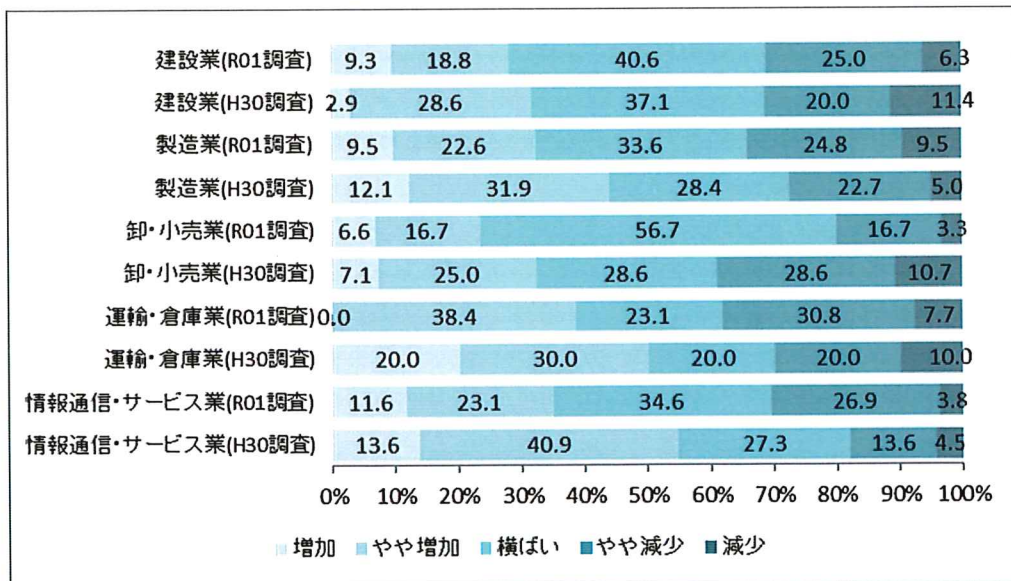


図 1-6 今期の営業利益見通し（業種別・前年度比較）

[企業からのコメント]

- ▶ 受注量は増加しているが、材料費や人件費の高騰や製造部品の外注により、利益では微増の状況《道央地域、製造業(食品以外)》
- ▶ 人件費は人手確保の観点から意図的に上げている《道央地域、製造業(食品以外)》
- ▶ 営業利益は前期・今期と横ばいの見通し。機械化を進め効率化を図っている《十勝地域、卸・小売業》
- ▶ 前期の営業利益は仕入原価を抑えるなどでやや増加したが、今期は仕入部材の高騰によりやや減少する見込みである《釧根地域、製造業(食品以外)》
- ▶ 人件費や燃料費、運送費等の経費が増加しており、利益率は低下《日胆地域、製造業(食品)》
- ▶ 前期は人手不足による外注費増加により営業利益は減少したが、今期は外注費の減少により営業利益は増加する見込み《オホーツク地域、建設業》

(4) 経営上の問題

① 製造・販売面（複数回答）

経営上の問題点についてみると、製造・販売面では「製造・仕入原価の上昇」が63.6%と最も多く、次いで「受注・販売量の減少」(35.9%)、「取引先・販路等の確保」(26.7%)、「営業力の低下」(19.8%)、「受注・販売価格の低下」(15.2%)の順となっており、前年度調査と比較してみても、傾向は変わらない。

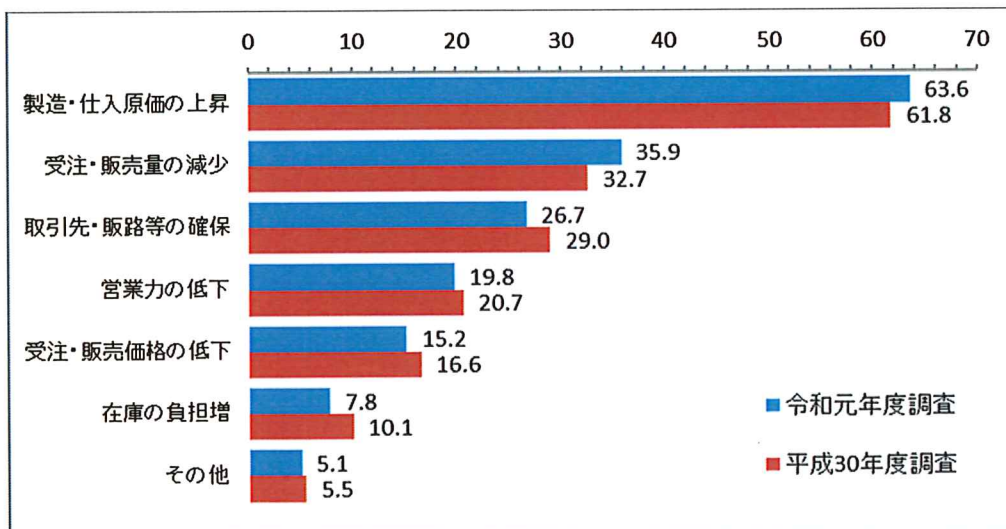


図 1-7 経営上の問題点（製造・販売面）

[企業からのコメント]

- ▶ 夏場は観光需要により売上を確保できているが、オフシーズンとなる冬場の売上確保が課題《日胆地域、情報通信・サービス業》
- ▶ OEM生産を主軸としてきたため、新製品開発とともに販路開拓等を進めるための営業力強化が課題《道南地域、製造業(食品以外)》
- ▶ 公共事業の状況に大きく左右される状況《釧根地域、製造業(食品以外)》
- ▶ 受注量が減少傾向、かつ仕入原価の高騰から売上や利益がやや減少している《釧根地域、運送・倉庫業》

② 人材面（複数回答）

人材面では「若手従業員の不足」が50.7%と最も多く、次いで「技術者の不足」(48.0%)、「従業員の高齢化」(43.6%)、「管理者の不足」(30.7%)、「営業要員の不足」(26.2%)の順となっており、前年度調査と比較してみても、傾向は変わらない。

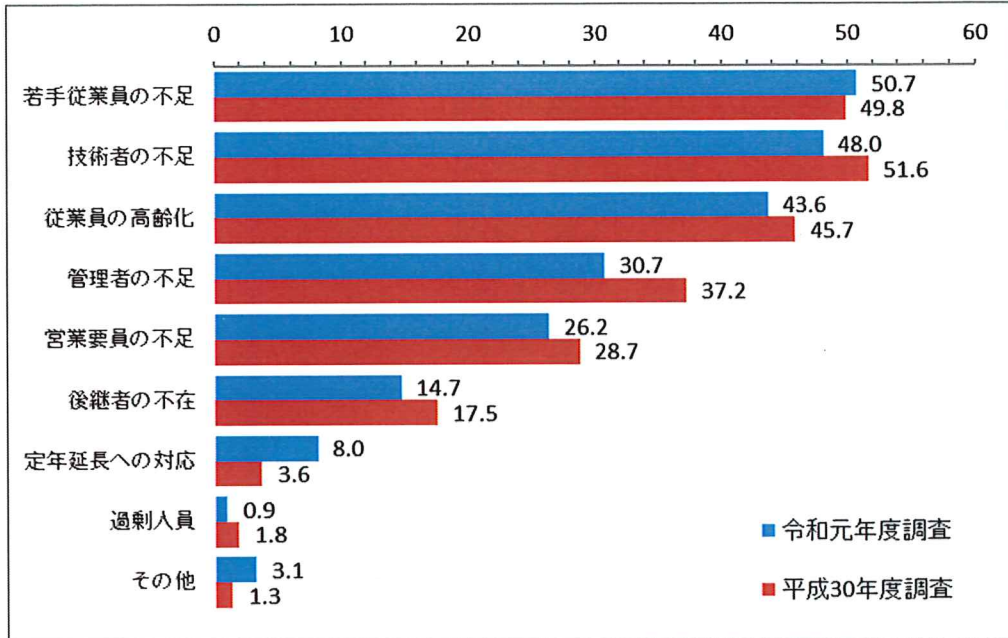


図 1-8 経営上の問題点（人材面）

[企業からのコメント]

- ▶ 労働条件は他社より良いものの職場環境が過酷な面があり、定着率に悩んでいる《道央地域、製造業(食品)》
- ▶ 従業員が高齢化しており、中堅層の管理者・技術者が不足《オホーツク地域、職別工事業、ほか多数の同意見あり》
- ▶ 従業員の高齢化により、世代交代の取組を実施しているが、人件費高騰要因となっている《釧根地域、製造業(食品以外)》
- ▶ 営業面・管理面で社長の管理負担が大きく、管理職の育成が急務《道央地域、情報サービス業》
- ▶ 量産品製造のための人員確保が課題《道央地域、製造業(食品以外)》

③ 設備面（複数回答）

設備面では「設備の陳腐化・老朽化」が66.1%と最も多く、次いで「設備稼働率の低さ」(28.0%)、「設備不足」(16.7%)の順となっており、前年度調査と比較してみても、傾向は変わらない。

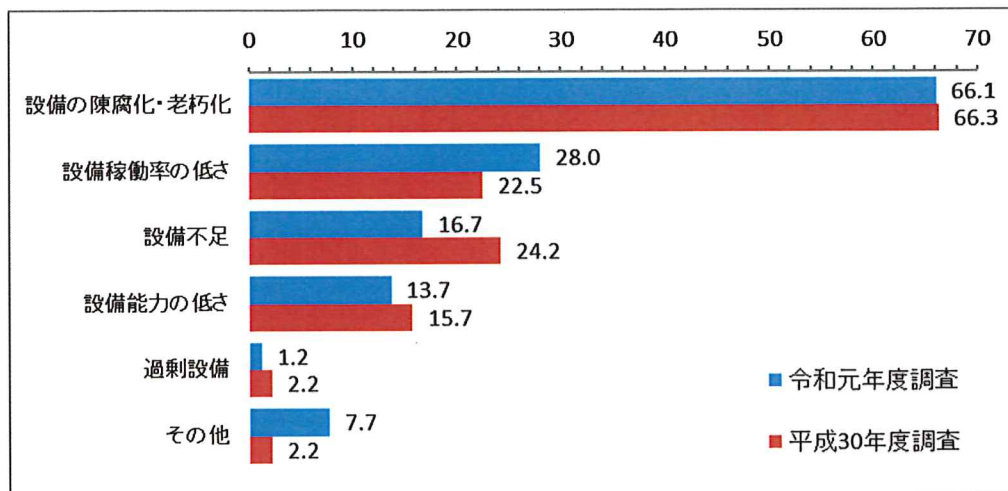


図 1-9 経営上の問題点（設備面）

[企業からのコメント]

- ▶ 設備の老朽化への対応が課題《道央地域、製造業(食品以外)、ほか多数の同意見あり》
- ▶ 生産効率を向上させるために設備の入れ替えを進めている《道央地域、製造業(食品)》

④ 資金面（複数回答）

資金面では「運転資金の不足」と「設備資金の不足」が31.2%と最も多く、次いで「金利負担」(18.4%)となっており、「運転資金の不足」と「金利負担」を課題とする企業は前年度調査よりも大きく減少している。

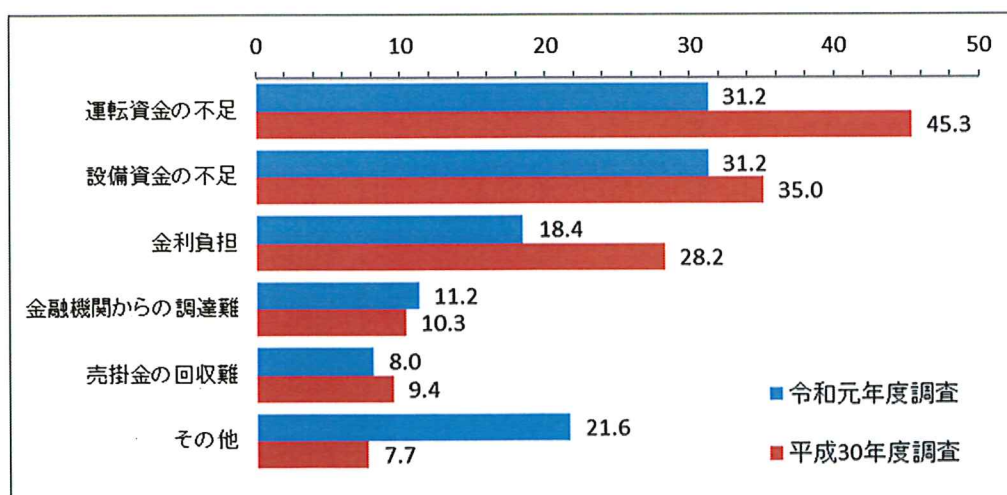


図 1-10 経営上の問題点（資金面）

[企業からのコメント]

- ▶ 設備更新が必要だが、償還財源捻出と金利負担の兼ね合いから優先順位をつけて最小限の投資をしている《釧根地域、製造業(食品以外)》
- ▶ 季節変動が激しい受注環境だが、繁忙期に合わせた人員体制となっている。昨今の賃金上昇による固定費負担が課題《道南地域、製造業(食品以外)》
- ▶ 売掛金の回収が難しい状況《釧根地域、卸・小売業》
- ▶ 特殊データの解析や分析に用いるパソコンやシステムの導入に必要な資金調達が課題《道央地域、情報通信・サービス業》

(5) 経営上の問題解決のための最優先課題

経営上の問題を解決するための最優先課題としては、「従業員の新規採用」が10.9%と最も多く、次いで「営業力の強化」(10.7%)となっており、前年度調査と比較してみても、傾向は変わらない。

業種別では、「建設業」では「従業員の新規採用」(17.8%)、「製造業」「運輸・倉庫業」では「生産コストの削減」(それぞれ12.3%、13.2%)、「卸・小売業」では「営業力の強化」(15.4%)、「情報通信・サービス業」では「営業力の強化」「従業員教育の実施・強化」「技術力の向上」(ともに12.7%)が最優先課題となっている。

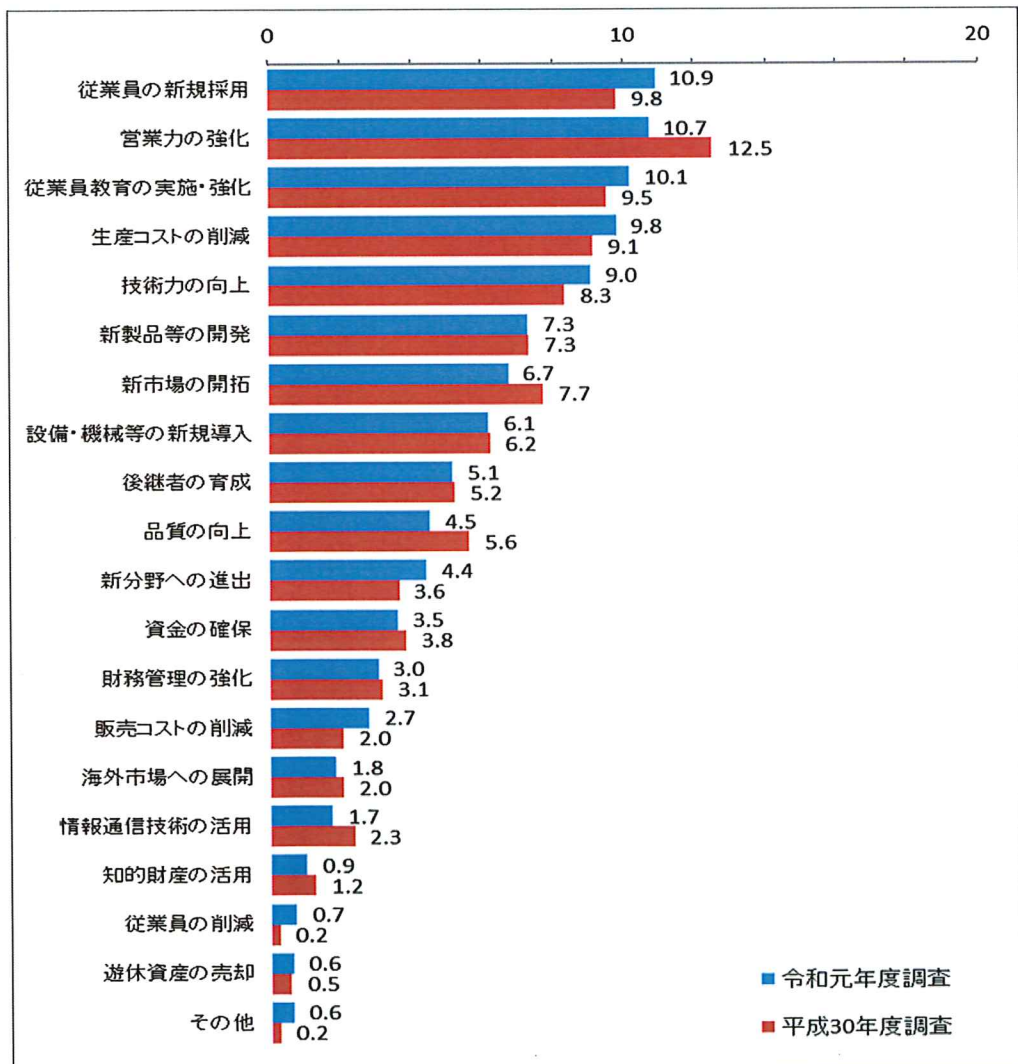


図 1-11 経営上の問題解決のための最優先課題

[企業からのコメント]

- ▶ 社長が技術資格を多く有しており、今後資格保有者の確保や後継者についても考えて行かなければならない《十勝地域、製造業(食品以外)》
- ▶ 人手の確保ができないと受注を控える企業が増えており、人手確保が業況に直結する。また、中堅企業は人手確保のために働き方改革を推進する企業が増えている《オホーツク地域、建設業》
- ▶ 採算割れ受注を止めたことにより、売上高が減少している《道南地域、製造業(食品)》
- ▶ 公共工事が主体のため、入札時に同業者間で首を絞めあうこととなり、近年は参加を控える傾向にある《道北地域、建設業》

2. 労働力の確保について

(1) 人手不足の状況

人手不足の状況は「かなり深刻な人手不足」が 5.9%、「深刻な人手不足」が 17.2%、「人手不足だが何とかやっつけていける程度」が 55.5%となっており、全体の 78.6%が人手不足の状況であると回答している。

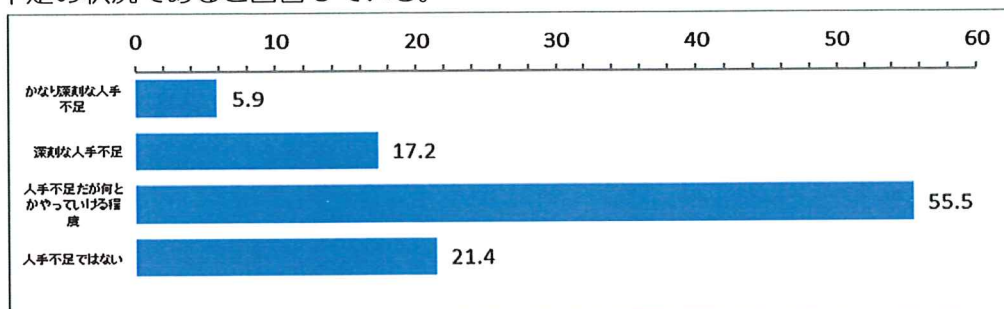


図 2-1 人手不足の状況

業種別でみると、「建設業」が「かなり深刻な人手不足」及び「深刻な人手不足」と回答した割合が計 43.7%と最も高く、次いで「情報通信・サービス業」（計 23.0%）、「製造業（食品）」（計 21.4%）となっている。

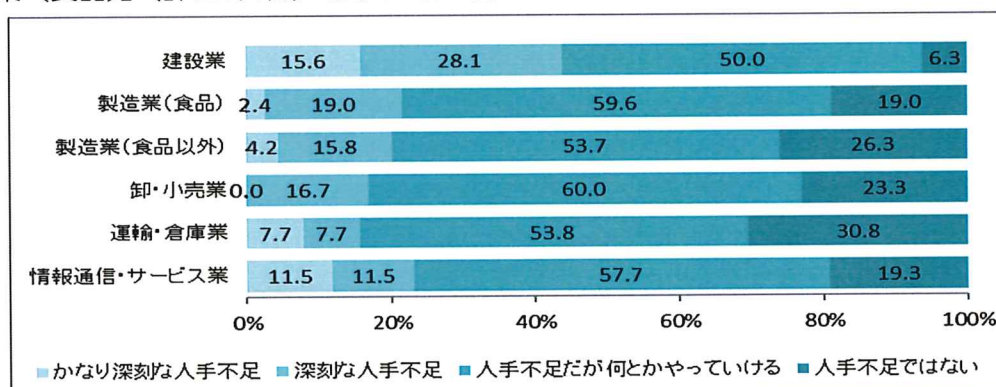


図 2-2 人手不足の状況（業種別）

[企業からのコメント]

- ▶ 現在は何とかやっつけていけているが、若手社員がいないため、製造部門の技術者が将来少なくなることを危惧している《道央地域、製造業（食品以外）》
- ▶ 従業員が退職したため求人募集をしても、応募が来ない状況《釧根地域、卸・小売業》
- ▶ 慢性的な人手不足の状態である《オホーツク地域、建設業》

(2) 人手不足の職層（複数回答）

人手不足の職層は、「一般職層」が79.7%と最も高く、次いで「管理職層」(33.5%)、「有期契約労働者・パート」(23.6%)となっている。

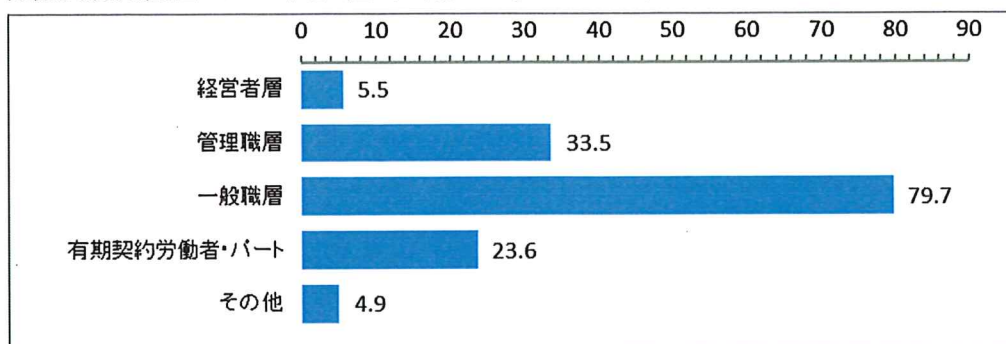


図 2-3 人手不足の職層（人手不足ではないと回答した企業を除く）

業種別でみると、全ての業種において「一般職層」と回答した企業が最も多く、「製造業（食品）」以外の業種では、次いで「管理職層」となっている。一方、「製造業（食品）」では「有期契約労働者・パート」となっている。

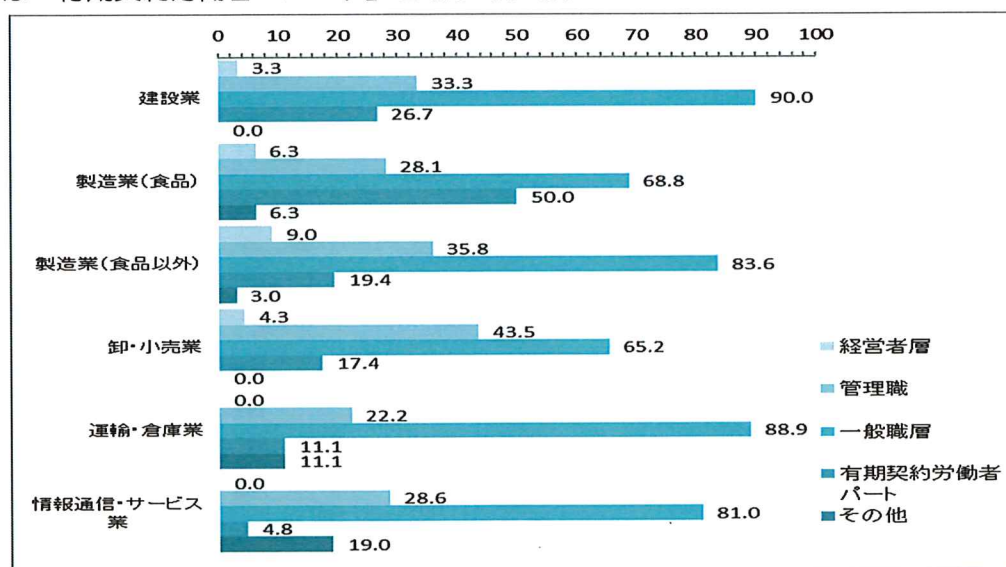


図 2-4 人手不足の職層（業種別、人手不足ではないと回答した企業を除く）

(3) 人手不足の部門（複数回答）

人手不足の部門は、「生産・製造・現業」が61.9%と最も高く、次いで「専門職・技術職」(48.1%)、「販売・営業」(29.3%)となっている。

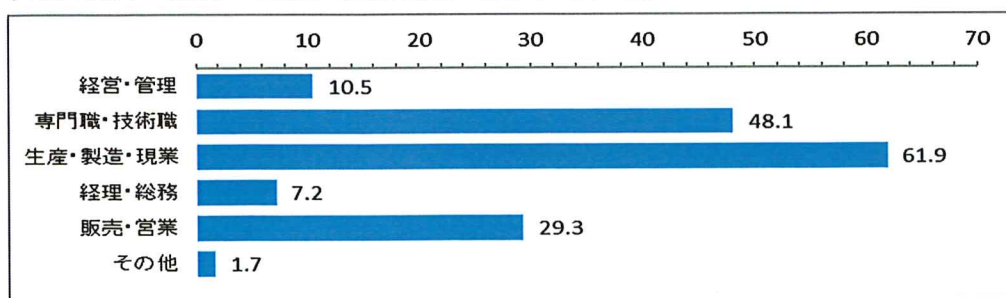


図 2-5 人手不足の部門（人手不足ではないと回答した企業を除く）

業種別でみると、「建設業」「情報通信・サービス業」では「専門職・技術職」と回答した企業が最も多く、「製造業（食品）」「製造業（食品以外）」「運輸・倉庫業」では「生産・製造・現業」が最も多い。

一方、「卸・小売業」では「販売・営業」が最も多くなっている。

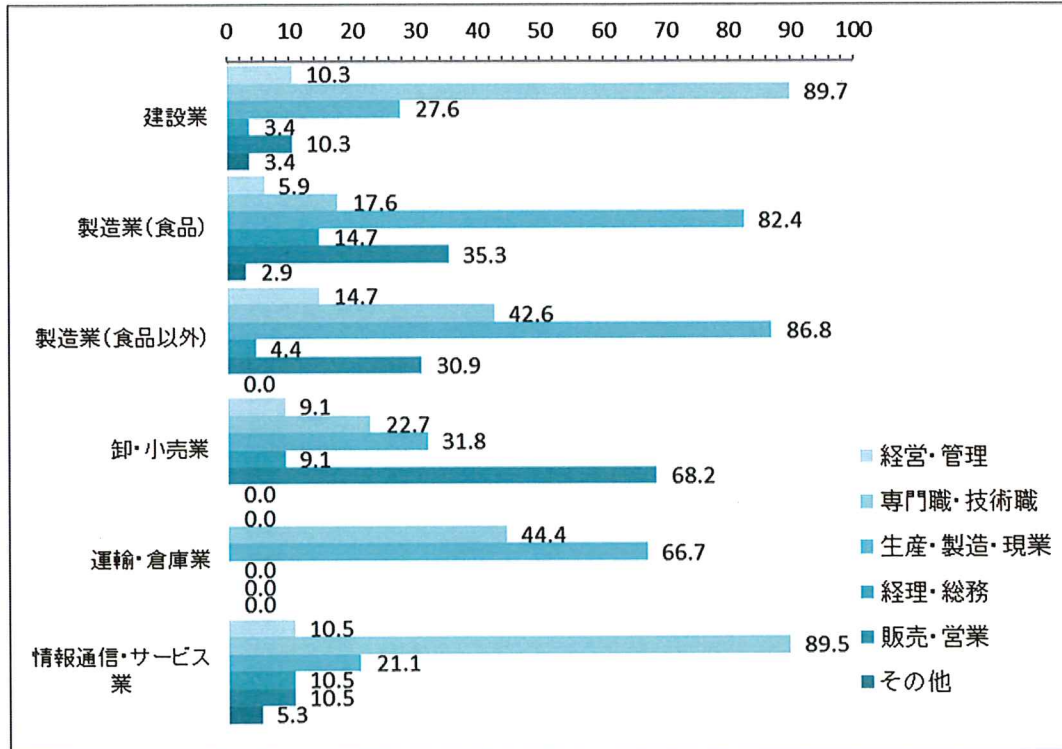


図 2-6 人手不足の部門（業種別、人手不足ではないと回答した企業を除く）

[企業からのコメント]

- ▶ 営業担当者や技術者、管理者等の人材が不足しており、受注増加ができない状況《十勝地域、製造業（食品以外）》
- ▶ 即戦力の技術者を中途採用で確保するのは難しく、若年層の人材を採用し育成する方針《道央地域、情報通信・サービス業》

(4) 人手不足による自社での影響（複数回答）

人手不足による自社での影響についてみると、「従業員の残業増加」が 49.2%と最も高く、次いで「受注等の逸失」(41.8%)、「外注等の増加によるコスト高」(33.3%)となっている。

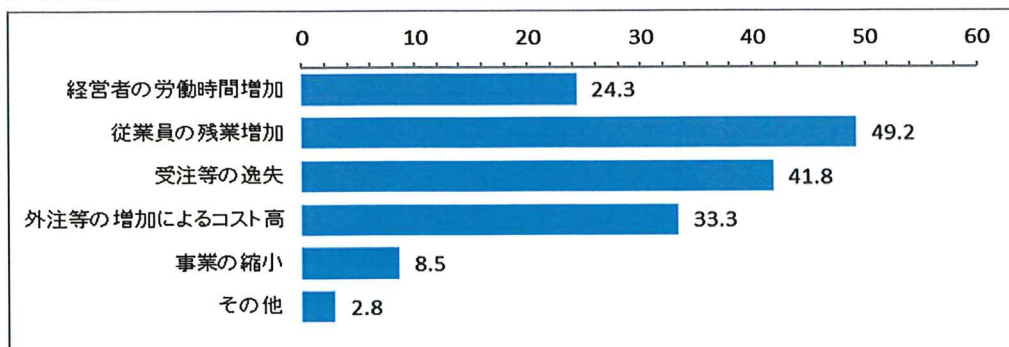


図 2-7 人手不足による自社での影響（人手不足ではないと回答した企業を除く）

業種別でみると、「製造業（食品）」「製造業（食品以外）」「運輸・倉庫業」では「従業員の残業増加」と回答した企業が最も多く、「建設業」「卸・小売業」「情報通信・サービス業」では「受注等の逸失」と回答した企業が最も多い。

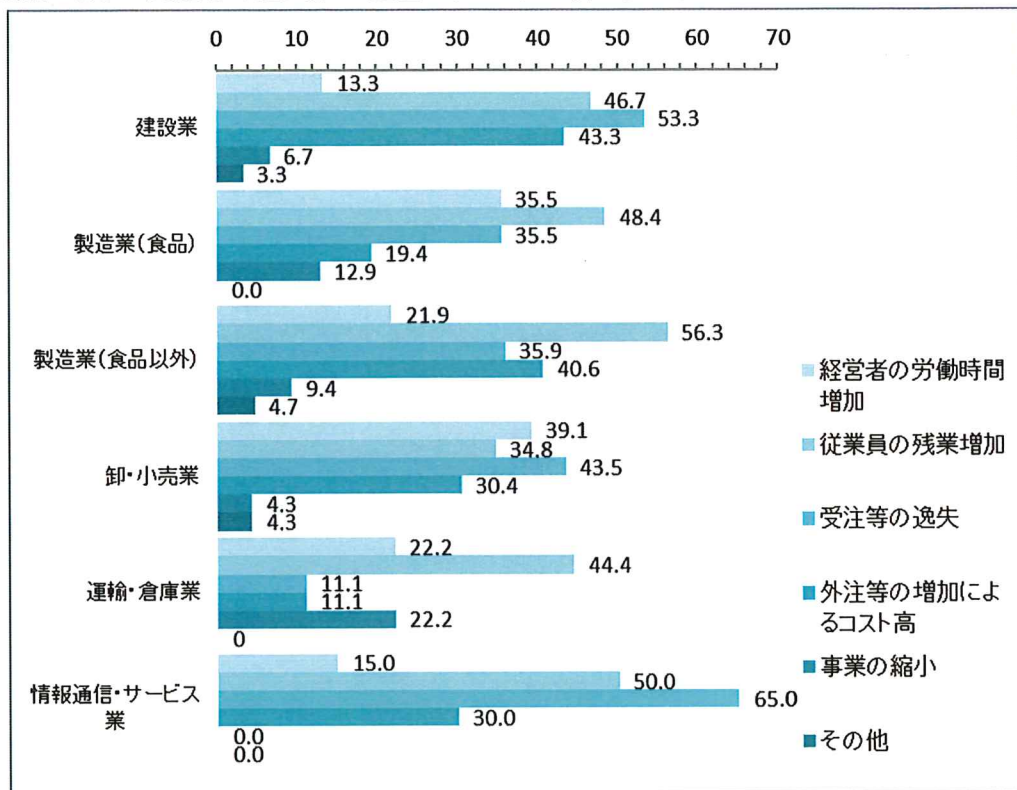


図 2-8 人手不足による自社での影響（業種別、人手不足ではないと回答した企業を除く）

[企業からのコメント]

- ▶ 自社では賅えない部分を類似業種の企業へ外注に出している《道央地域、製造業（食品以外）》
- ▶ 人手不足によってコスト面で厳しくなり、取引を終了したものがあある《釧根地域、倉庫・運輸業》
- ▶ 人材確保のためにも働き方改革を行いたい、やりくりがつかず実現できていない。多忙の場合は経営者が休日返上で対応している《日胆地域、製造業(食品)》

(5) 人手不足に対する自社での対応（複数回答）

人手不足に対する自社での対応についてみると、「賃金や処遇など労働条件の改善」が41.2%と最も高く、次いで「業務の外部委託」（34.8%）、「パート・アルバイトによる対応」（28.3%）となっている。

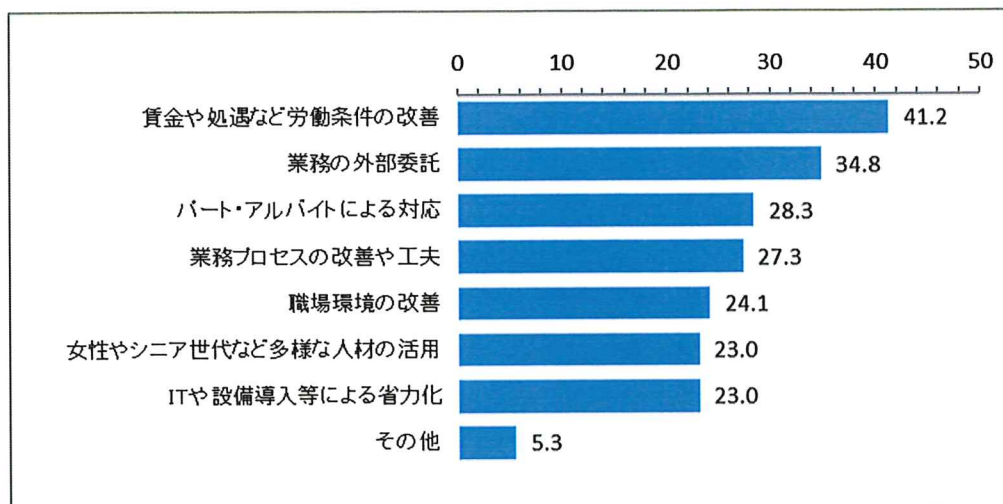


図 2-9 人手不足に対する自社での対応（人手不足ではないと回答した企業を除く）

[企業からのコメント]

- ▶ 新卒者を採用するなど若手従業員を計画的に採用している。毎期中学校や高校からインターンシップを受け入れている《道北地域、製造業（食品以外）》
- ▶ 年休の日数や残業時間の削減に努めて、労働環境の整備を進めている。また、企業イメージの向上を図るため、ホームページを刷新した《オホーツク地域、建設業》
- ▶ 女性やシニア層の活用を進めているが、求人を出しても人が集まらなくなっている《道南地域、製造業（食品）》

3. 外国人労働者の活用について

(1) 外国人労働者の活用の状況

外国人労働者の活用の状況は「現在活用している」が 14.8%、「今後活用したい」が 21.9%となっている一方、「活用する意向はない」は 63.3%となっている。

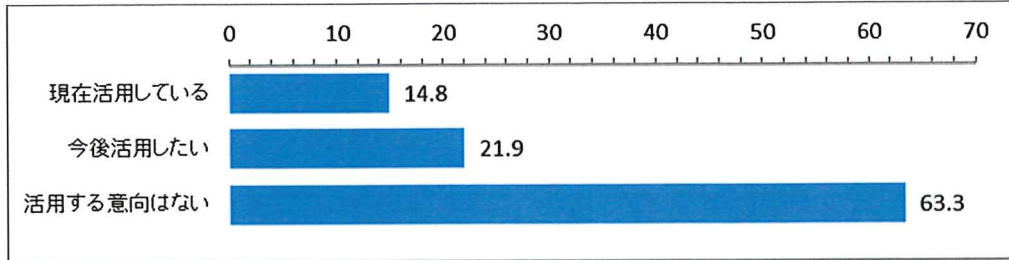


図3-1 外国人労働者の活用状況

「現在活用している」と回答した企業に対し、活用人数について聞いてみたところ、「1～5人」と回答した割合が 60.6%で最も高く、次いで「6～10人」(15.2%)、「21人以上」(12.1%)となっている。

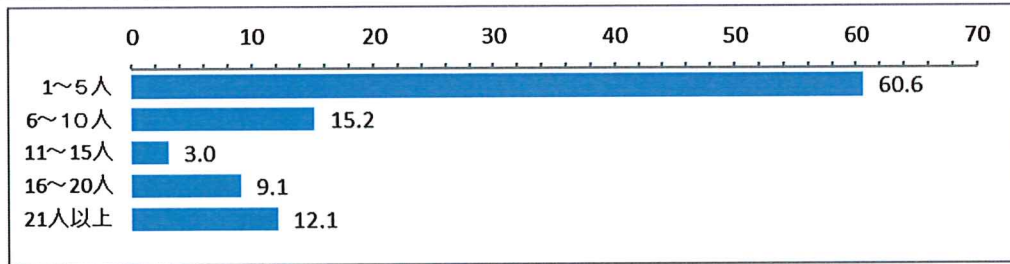


図3-2 外国人労働者の活用人数（現在活用している企業のみ）

業種別でみると、「現在活用している」と回答した割合は、「情報通信・サービス業」が 22.2%と最も高く、次いで「製造業（食品）」(19.0%)、「製造業（食品以外）」(16.8%)となっている。

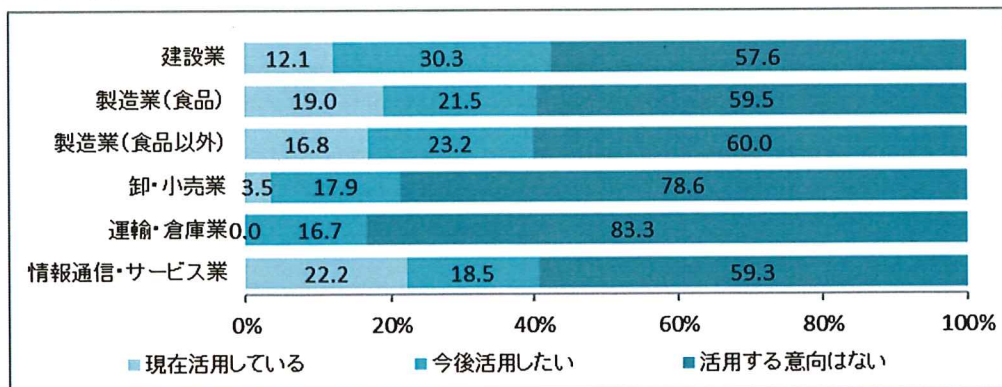


図3-3 外国人労働者の活用状況（業種別）

[企業からのコメント]

- ▶ 現在の社内体制では活用は困難《道央地域、製造業(食品以外)》
- ▶ 外国人客も増えてきているが、外国人労働者を活用するまでの状況ではない《日胆地域、情報通信・サービス業》
- ▶ 海外への商圏拡大も期待し、外国人労働者を積極的に活用している。現在は7か国から外国人労働者を雇用している《道央地域、情報通信・サービス業》
- ▶ 外国人技能実習生を活用している。働きぶりもまじめで戦力になっており、増員も検討している《道南地域、製造業(食品)》

(2) 外国人労働者はどのような人材か

外国人労働者を「現在活用している」及び「今後、活用したい」と回答した企業に対し、どのような人材を考えているか聞いたところ、「専門的な技術や知識を持つ人材」が40.9%と最も高く、次いで「専門的な技術や知識を必要としない労働者」(33.0%)となっている。

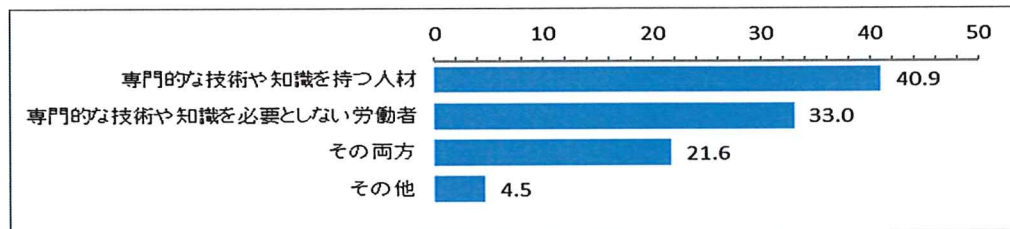


図3-4 外国人労働者の人材（活用意向のない企業を除く）

業種別でみると、「建設業」「製造業（食品以外）」「卸・小売業」「情報通信・サービス業」では「専門的な技術や知識を持つ人材」が最も高い。一方、「製造業（食品）」では「専門的な技術や知識を必要としない労働者」が最も高くなっている。

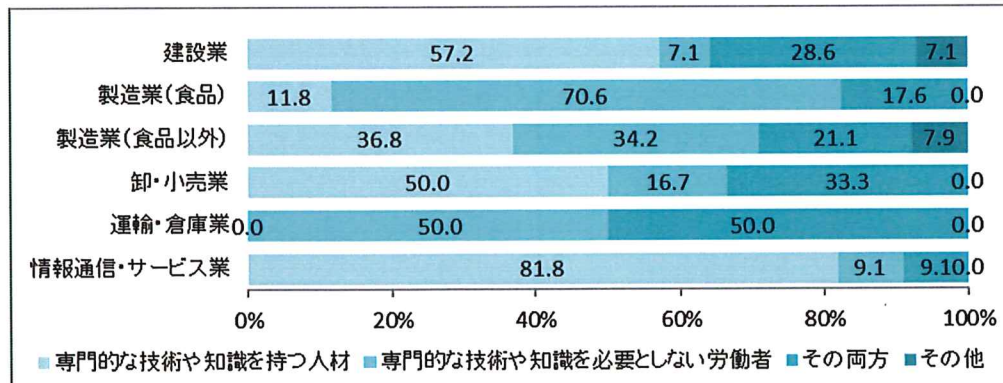


図3-5 外国人労働者の人材（業種別、活用意向のない企業を除く）

[企業からのコメント]

- ▶ 外国人技能実習生を活用しているが、実習内容も多岐に渡ることが決められているなど制約があり、純粋な労働者とみなすことは難しい《釧根地域、建設業》
- ▶ 専門的な技術を持つ人材を活用したいが、保有するノウハウの確認が難しい《十勝地域、製造業(食品以外)》
- ▶ 専門的な知識を持つ人材を活用している。海外での学会の通訳も兼ねるなどしており、非常に重宝している《道央地域、情報通信・サービス業》
- ▶ 各種資格を取得させたいが、外国語対応の教育機関がない《釧根地域、製造業(食品以外)》

(3) 外国人労働者雇用の課題（複数回答）

外国人労働者雇用の課題としては、「外国人の日本語能力」が54.3%と最も多く、次いで「企業側の受入体制の構築」（47.5%）、「労働慣習や文化の違い」（45.7%）、「雇用に係る手続きの煩雑さ」（43.0%）の順となっている。

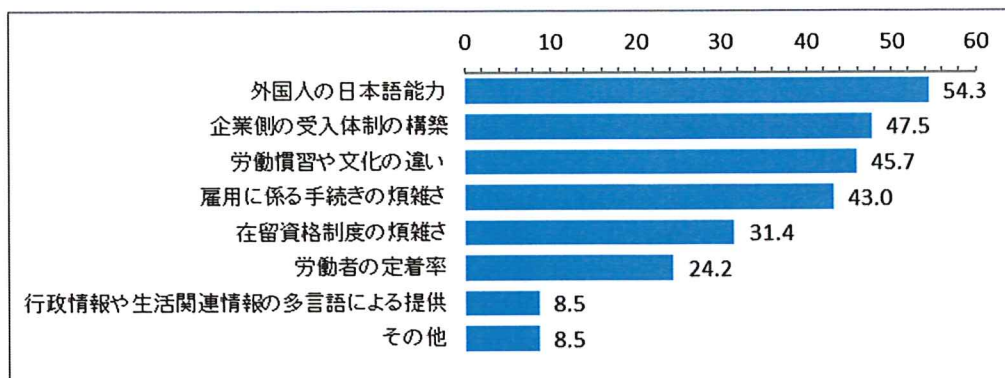


図3-6 外国人労働者雇用の課題

[企業からのコメント]

- ▶ 機械操作等で密なやり取りも必要となるため、日本語が話せないと採用できない《道央地域、卸・小売業》
- ▶ 外国人技能実習生に個別に指導担当者を付け、業務内外の指導・フォローを実施している。空き時間に日本語を教えるなど定着に向けた取組みを行っている《釧根地域、製造業(食品以外)》
- ▶ 外国人技能実習生については採用までの手続きの煩雑さや採用後の報告事務等のほか、現地で面接してから来日するまでの時間もかかるなど課題が多い《道南地域、製造業(食品)》
- ▶ 外国人労働者を雇用しても、業務量や労働環境についていけず辞めてしまうケースも聞く《釧根地域、製造業(食品以外)》
- ▶ 過去に外国人労働者を雇用したことがあり、その人材は優秀で勤務に問題はなかったが、従業員との関係構築がうまくいかなかった。今後、外国人労働者の受け入れは必須となっていくと考えるが、衣食住に加え、精神的なサポートも行政で支援する必要がある。《日胆地域、製造業(食品)》

4. 当センターに期待する支援内容等（複数回答）

当センターに期待する支援内容としては、「販路開拓」が40.8%と最も多く、次いで「人材育成」（33.0%）、「新製品・新技術開発」（25.7%）、「設備資金」（19.6%）、「中小企業施策情報」（18.4%）、「金融支援」（15.1%）の順となっており、幅広い分野での支援が期待されている。

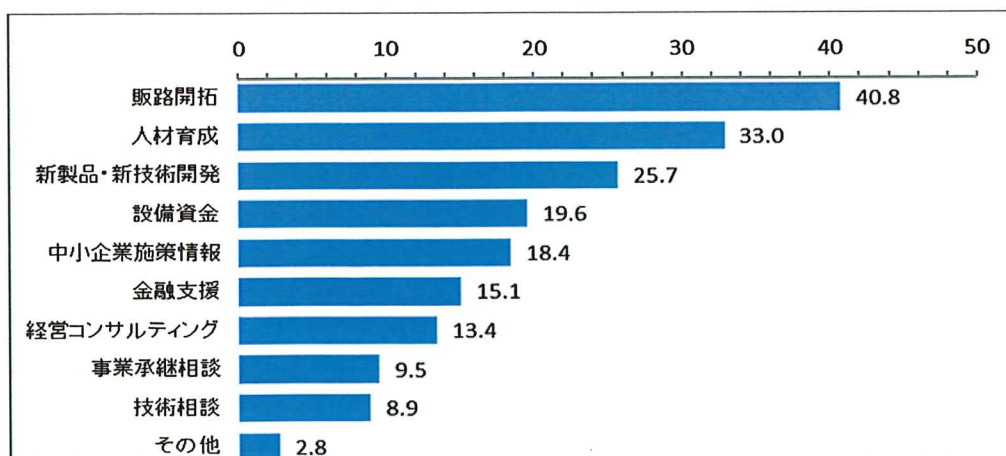


図4-1 当センターに期待する支援内容

[企業からのコメント]

- ▶ 人材育成に関するセミナー等を増やしてほしい《道央地域、製造業(食品以外)》
- ▶ 補助金や新技術の展示会の情報提供がほしい《日胆地域、建設業》
- ▶ 商談会の機会を増やしてほしい《日胆地域、製造業(食品以外)》
- ▶ 金融支援の情報がほしい《道央地域、製造業(食品以外)》
- ▶ 事業承継についても考えていかなければならないため、支援してほしい《道央地域、運輸・倉庫業》
- ▶ 外国人採用支援希望《道央地域、情報通信・サービス業》
- ▶ 販路のビジネスマッチングをしてもらいたい《道北地域、製造業(食品以外)》
- ▶ 無料または低コストの研修の実施《道央地域、製造業(食品以外)》
- ▶ 機械設備も莫大な資金を要することから、補助金の安定継続を希望《道央地域、製造業(食品以外)》
- ▶ HACCP導入の支援をしてほしい《オホーツク地域、製造業(食品)》

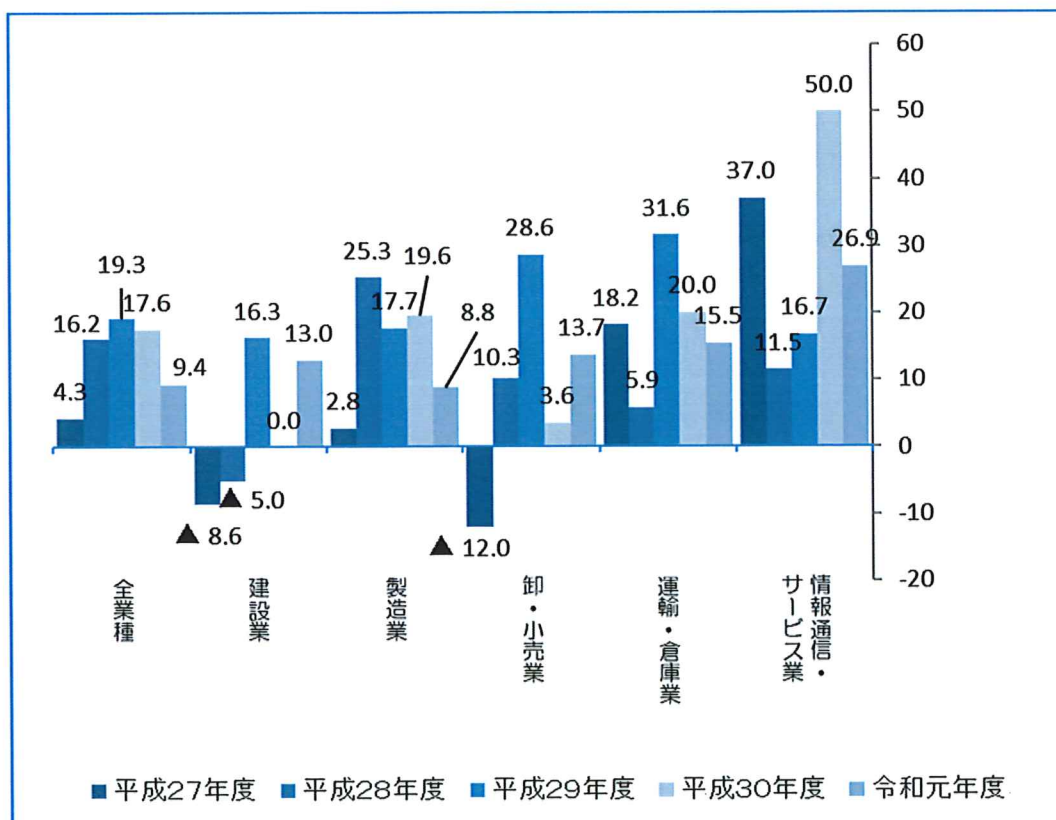
道内中小企業における業況DI等の推移（平成27年度～令和元年度）

DI (Diffusion Index) :
 {好転(増加) + やや好転(やや増加)} - {やや悪化(やや減少) + 悪化(減少)} で算出

(1) 業況DI

調査年度	全業種	建設業	製造業	卸・小売業	運輸・倉庫業	情報通信・サービス業
平成27年度	4.3	▲ 8.6	2.8	▲ 12.0	18.2	37.0
平成28年度	16.2	▲ 5.0	25.3	10.3	5.9	11.5
平成29年度	19.3	16.3	17.7	28.6	31.6	16.7
平成30年度	17.6	0.0	19.6	3.6	20.0	50.0
令和元年度	9.4	13.0	8.8	13.7	15.5	26.9
前回との差	▲ 8.2	13.0	▲ 10.8	10.1	▲ 4.5	▲ 23.1

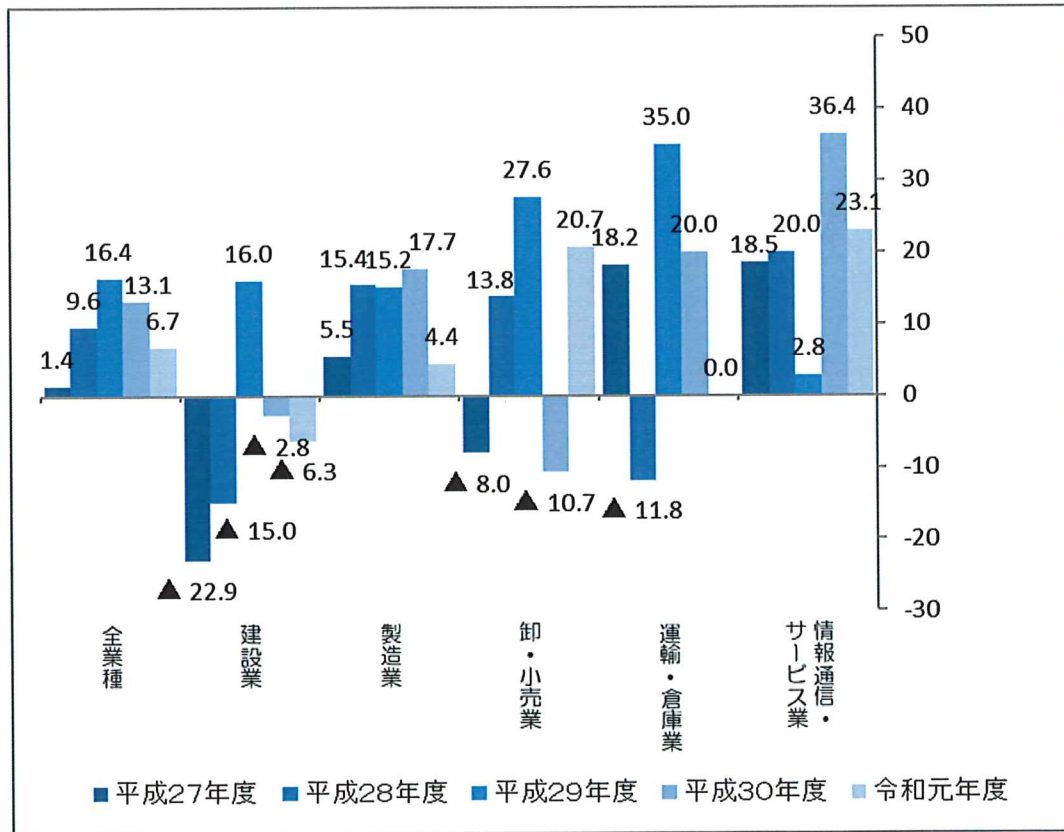
業況DIは、前年度調査と比較すると、「建設業」(13.0ポイント)、「卸・小売業」(10.1ポイント)が増加しているものの、「製造業」(▲10.8ポイント)、「運輸・倉庫業」(▲4.5ポイント)、「情報通信・サービス業」(▲23.1ポイント)となっており、全業種では▲8.2ポイントとなっている。



(2) 売上高DI

調査年度	全業種	建設業	製造業	卸・小売業	運輸・倉庫業	情報通信・サービス業
平成27年度	1.4	▲ 22.9	5.5	▲ 8.0	18.2	18.5
平成28年度	9.6	▲ 15.0	15.4	13.8	▲ 11.8	20.0
平成29年度	16.4	16.0	15.2	27.6	35.0	2.8
平成30年度	13.1	▲ 2.8	17.7	▲ 10.7	20.0	36.4
令和元年度	6.7	▲ 6.3	4.4	20.7	0.0	23.1
前回との差	▲ 6.4	▲ 3.5	▲ 13.3	31.4	▲ 20.0	▲ 13.3

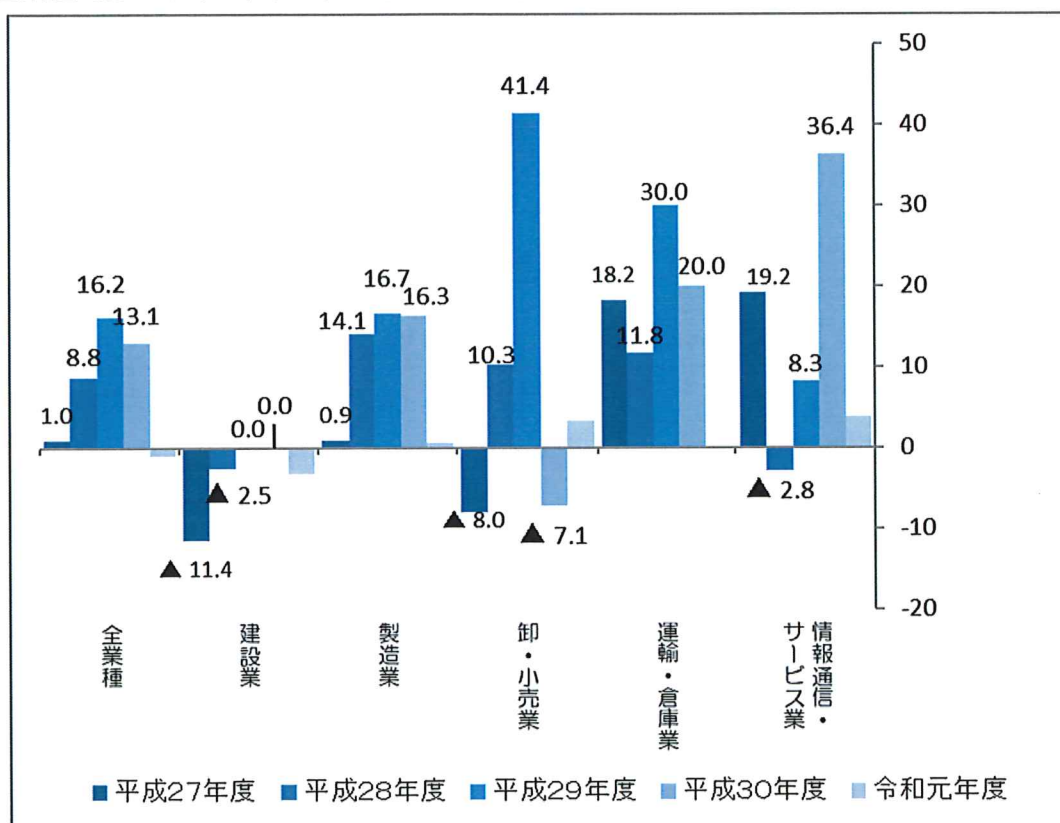
売上高DIは、前年度調査と比較すると「卸・小売業」(31.4ポイント)が大幅に増加しているものの、「建設業」(▲3.5ポイント)、「製造業」(▲13.3ポイント)「運輸・倉庫業」(▲20.0ポイント)、「情報通信・サービス業」(▲13.3%)が減少となっており、全業種の売上DIは、▲6.4ポイントとなっている。



(3) 営業利益DI

調査年度	全業種	建設業	製造業	卸・小売業	運輸・倉庫業	情報通信・サービス業
平成27年度	1.0	▲ 11.4	0.9	▲ 8.0	18.2	19.2
平成28年度	8.8	▲ 2.5	14.1	10.3	11.8	▲ 2.8
平成29年度	16.2	0.0	16.7	41.4	30.0	8.3
平成30年度	13.1	0.0	16.3	▲ 7.1	20.0	36.4
令和元年度	▲0.9	▲ 3.1	0.7	3.3	0.0	3.8
前期との差	▲ 14.0	▲ 3.1	▲ 15.6	10.4	▲ 20.0	▲ 32.6

営業利益DIでは、前年度調査と比較すると「卸・小売業」（10.4ポイント）と増加しているものの、「建設業」（▲3.1ポイント）、「製造業」（▲15.6ポイント）、「運輸・倉庫業」（▲20.0ポイント）、「情報通信・サービス業」（▲32.6ポイント）となっており、全業種では▲14.0ポイントとなっている。



Ⅲ 集 計 表

【業種別集計表】

1. 企業概況

(1) 業況(前期)

	全業種		建設業		製造業				卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業			
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	(全体)		(食品)		(食品以外)		回答数	割合(%)	回答数	割合(%)		
					回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)						
好転した	37	15.4	6	18.1	20	14.6	5	11.9	15	15.8	4	13.3	1	7.7	6	22.2
やや好転した	61	25.4	10	30.3	30	21.9	10	23.8	20	21.1	6	20.0	5	38.4	10	37.0
変わらない	83	34.6	10	30.3	49	35.8	16	38.1	33	34.7	12	40.0	3	23.1	9	33.4
やや悪化した	39	16.3	5	15.2	26	19.0	7	16.7	19	20.0	3	10.0	3	23.1	2	7.4
悪化した	20	8.3	2	6.1	8	8.7	4	9.5	8	8.4	5	16.7	1	7.7	0	0.0
計	240	100.0	33	100.0	137	100.0	42	100.0	95	100.0	30	100.0	13	100.0	27	100.0

(2) 業況(今期の見通し)

	全業種		建設業		製造業				卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業			
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	(全体)		(食品)		(食品以外)		回答数	割合(%)	回答数	割合(%)		
					回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)						
好転する	19	8.1	4	12.9	10	7.3	1	2.4	9	9.5	2	6.9	1	7.7	2	7.7
やや好転する	66	28.1	8	25.8	36	26.5	12	29.3	24	25.3	8	27.6	4	30.8	10	38.5
変わらない	87	37.0	11	35.5	49	36.0	16	39.0	33	34.7	13	44.8	5	38.5	9	34.6
やや悪化する	48	20.4	6	19.4	30	22.1	9	22.0	21	22.1	5	17.2	3	23.0	4	15.4
悪化する	15	6.4	2	6.4	11	8.1	3	7.3	8	8.4	1	3.5	0	0.0	1	3.8
計	235	100.0	31	100.0	136	100.0	41	100.0	95	100.0	29	100.0	13	100.0	26	100.0

(3) 売上高(前期)

	全業種		建設業		製造業				卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業			
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	(全体)		(食品)		(食品以外)		回答数	割合(%)	回答数	割合(%)		
					回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)						
増加した	41	17.3	5	15.6	25	18.2	7	16.7	18	18.9	4	13.3	1	7.7	6	23.1
やや増加した	66	27.7	10	31.3	34	24.8	10	23.8	24	25.3	9	30.0	6	46.1	7	26.9
横ばい	66	27.7	9	28.1	36	26.2	11	26.1	25	26.3	9	30.0	3	23.1	9	34.6
やや減少した	45	18.9	7	21.9	28	20.4	7	16.7	21	22.1	4	13.3	2	15.4	4	15.4
減少した	20	8.4	1	3.1	14	10.2	7	16.7	7	7.4	4	13.3	1	7.7	0	0.0
計	238	100.0	32	100.0	137	100.0	42	100.0	95	100.0	30	100.0	13	100.0	26	100.0

(4) 売上高(今期の見通し)

	全業種		建設業		製造業				卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業			
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	(全体)		(食品)		(食品以外)		回答数	割合(%)	回答数	割合(%)		
					回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)						
増加する	21	8.9	4	12.5	11	8.1	1	2.4	10	10.5	2	6.9	0	0.0	4	15.4
やや増加する	65	27.5	4	12.5	40	29.4	12	29.3	28	29.5	9	31.1	5	38.4	7	26.9
横ばい	80	33.9	14	43.8	40	29.4	13	31.7	27	28.4	13	44.8	3	23.1	10	38.5
やや減少する	47	19.9	7	21.9	30	22.1	9	22.0	21	22.1	4	13.8	3	23.1	3	11.5
減少する	23	9.8	3	9.3	15	11.0	6	14.6	9	9.5	1	3.4	2	15.4	2	7.7
計	236	100.0	32	100.0	136	100.0	41	100.0	95	100.0	29	100.0	13	100.0	26	100.0

(5) 営業利益(前期)

	全業種		建設業		製造業						卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	(全体)		(食品)		(食品以外)		回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
					回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)						
増加した	37	15.5	6	18.8	19	13.8	5	11.9	14	14.7	5	16.7	1	7.7	6	22.2
やや増加した	56	23.4	8	25.0	29	21.2	9	21.4	20	23.3	7	23.3	5	38.4	7	25.9
横ばい	72	30.1	10	31.3	42	30.7	12	28.5	30	31.6	8	26.7	3	23.1	9	33.4
やや減少した	47	19.7	7	21.8	30	21.9	8	19.0	22	23.2	4	13.3	3	23.1	3	11.1
減少した	27	11.3	1	3.1	17	12.4	8	19.0	9	9.5	6	20.0	1	7.7	2	7.4
計	239	100.0	32	100.0	137	100.0	42	100.0	95	100.0	30	100.0	13	100.0	27	100.0

(6) 営業利益(今期の見通し)

	全業種		建設業		製造業						卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	(全体)		(食品)		(食品以外)		回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
					回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)						
増加する	21	8.8	3	9.3	13	9.5	2	4.8	11	11.6	2	6.6	0	0.0	3	11.6
やや増加する	53	22.2	6	18.8	31	22.6	13	31.0	18	18.9	5	16.7	5	38.4	6	23.1
横ばい	88	37.0	13	40.6	46	33.6	14	33.3	32	33.7	17	56.7	3	23.1	9	34.6
やや減少する	58	24.4	8	25.0	34	24.8	9	21.4	25	26.3	5	16.7	4	30.8	7	26.9
減少する	18	7.6	2	6.3	13	9.5	4	9.5	9	9.5	1	3.3	1	7.7	1	3.8
計	238	100.0	32	100.0	137	100.0	42	100.0	95	100.0	30	100.0	13	100.0	26	100.0

(7) 営業利益(過去3年の傾向)

	全業種		建設業		製造業						卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	(全体)		(食品)		(食品以外)		回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
					回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)						
増加傾向	19	8.3	1	3.2	11	8.5	3	7.7	8	8.8	2	6.7	1	8.4	4	15.4
やや増加傾向	68	29.7	14	45.2	32	24.6	9	23.1	23	25.3	7	23.3	4	33.3	11	42.3
横ばい	86	37.6	13	41.9	49	37.7	16	41.0	33	36.3	13	43.3	3	25.0	8	30.8
やや減少傾向	43	18.8	2	6.5	29	22.3	8	20.5	21	23.0	5	16.7	4	33.3	3	11.5
減少傾向	13	5.7	1	3.2	9	6.9	3	7.7	6	6.6	3	10.0	0	0.0	0	0.0
計	229	100.0	31	100.0	130	100.0	39	100.0	91	100.0	30	100.0	12	100.0	26	100.0

(8) 経営上の問題点

① 製造・販売面(複数回答)

	全業種		建設業		製造業						卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	(全体)		(食品)		(食品以外)		回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
					回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)						
受注・販売量の減少	78	35.9	14	48.3	46	35.1	13	33.3	33	35.9	9	34.6	4	40.0	5	23.8
受注・販売価格の低下	33	15.2	5	17.2	21	16.0	4	10.3	17	18.5	4	15.4	0	0.0	3	14.3
製造・仕入原価の上昇	138	63.6	15	51.7	90	68.7	26	66.7	64	69.6	21	80.8	6	60.0	6	28.6
営業力の低下	43	19.8	8	27.6	24	18.3	9	23.1	15	16.3	6	23.1	1	10.0	4	19.0
取引先・販路等の確保	58	26.7	11	37.9	31	23.7	10	25.6	21	22.8	7	26.9	0	0.0	9	42.9
在庫の負担増	17	7.8	0	0.0	13	9.9	7	17.9	6	6.5	4	15.4	0	0.0	0	0.0
その他	11	5.1	0	0.0	8	6.1	5	12.8	3	3.3	1	3.8	1	10.0	1	4.8
回答数	217	-	29	-	131	-	39	-	92	-	26	-	10	-	21	-

② 人材面(複数回答)

	全業種		建設業		製造業						卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	(全体)		(食品)		(食品以外)		回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
					回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)						
後継者の不在	33	14.7	7	29.2	16	12.0	7	18.4	9	9.5	7	25.0	1	7.7	2	7.4
管理者の不足	69	30.7	12	50.0	41	30.8	15	39.5	26	27.4	6	21.4	2	15.4	8	29.6
技術者の不足	108	48.0	26	108.3	60	45.1	13	34.2	47	49.5	5	17.9	2	15.4	15	55.6
営業要員の不足	59	26.2	5	20.8	35	26.3	14	36.8	21	22.1	11	39.3	1	7.7	7	25.9
若手従業員の不足	114	50.7	24	100.0	59	44.4	21	55.3	38	40.0	12	42.9	8	61.5	11	40.7
従業員の高齢化	98	43.6	24	100.0	41	30.8	15	39.5	26	27.4	11	39.3	9	69.2	13	48.1
定年延長への対応	18	8.0	3	12.5	8	6.0	2	5.3	6	6.3	5	17.9	1	7.7	1	3.7
過剰人員	2	0.9	0	0.0	2	1.5	0	0.0	2	2.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	7	3.1	0	0.0	5	3.8	1	2.6	4	4.2	2	7.1	0	0.0	0	0.0
回答数	225	-	24	-	133	-	38	-	95	-	28	-	13	-	27	-

③ 設備面(複数回答)

	全業種		建設業		製造業						卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	(全体)		(食品)		(食品以外)		回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
					回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)						
設備の陳腐化・老朽化	111	66.1	10	55.6	69	63.9	24	60.0	45	66.2	14	66.7	7	87.5	11	84.6
設備能力の低下	23	13.7	3	16.7	14	13.0	7	17.5	7	10.3	4	19.0	0	0.0	2	15.4
設備稼働率の低下	47	28.0	6	33.3	36	33.3	15	37.5	21	30.9	3	14.3	2	25.0	0	0.0
過剰設備	2	1.2	0	0.0	2	1.9	1	2.5	1	1.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0
設備不足	28	16.7	1	5.6	20	18.5	9	22.5	11	16.2	3	14.3	1	12.5	3	23.1
その他	13	7.7	4	22.2	6	5.6	1	2.5	5	7.4	2	9.5	0	0.0	1	7.7
回答数	168	-	18	-	108	-	40	-	68	-	21	-	8	-	13	-

④ 資金面(複数回答)

	全業種		建設業		製造業						卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	(全体)		(食品)		(食品以外)		回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
					回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)						
金融機関からの調達難	14	11.2	2	13.3	10	13.5	6	26.1	4	7.8	2	10.5	0	0.0	0	0.0
運転資金の不足	39	31.2	2	13.3	27	36.5	9	39.1	18	35.3	5	26.3	1	25.0	4	30.8
設備資金の不足	39	31.2	2	13.3	27	36.5	9	39.1	18	35.3	5	26.3	1	25.0	4	30.8
売掛金の回収難	10	8.0	1	6.7	3	4.1	1	4.3	2	3.9	5	26.3	0	0.0	1	7.7
金利負担	23	18.4	2	13.3	11	14.9	5	21.7	6	11.8	6	31.6	2	50.0	2	15.4
その他	27	21.6	7	46.7	15	20.3	1	4.3	14	27.5	2	10.5	0	0.0	3	23.1
回答数	125	-	15	-	74	-	23	-	51	-	19	-	4	-	13	-

(8) 経営上の問題に対する最優先課題

	全業種		建設業		製造業				卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業			
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	(全体)		(食品)		(食品以外)		回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
					回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)						
生産コストの削減	105	9.8	10	6.8	77	12.3	22	11.4	55	12.7	5	3.8	7	13.2	6	5.1
販売コストの削減	29	2.7	3	2.1	14	2.2	4	2.1	10	2.3	7	5.4	2	3.8	3	2.5
営業力の強化	115	10.7	12	8.2	65	10.4	18	9.3	47	10.8	20	15.4	3	5.7	15	12.7
新製品等の開発	78	7.3	1	0.7	62	9.9	18	9.3	44	10.1	10	7.7	1	1.9	4	3.4
新市場の開拓	72	6.7	6	4.1	41	6.5	13	6.7	28	6.5	10	7.7	6	11.3	9	7.6
新分野への進出	47	4.4	4	2.7	26	4.1	10	5.2	16	3.7	9	6.9	2	3.8	6	5.1
海外市場への展開	19	1.8	2	1.4	12	1.9	6	3.1	6	1.4	3	2.3	0	0.0	2	1.7
後継者の育成	55	5.1	14	9.6	23	3.7	10	5.2	13	3.0	10	7.7	2	3.8	6	5.1
従業員教育の実施・強化	109	10.1	18	12.3	59	9.4	18	9.3	41	9.4	12	9.2	5	9.4	15	12.7
従業員の新規採用	117	10.9	26	17.8	59	9.4	16	8.3	43	9.9	13	10.0	6	11.3	13	11.0
従業員の削減	7	0.7	1	0.7	5	0.8	2	1.0	3	0.7	0	0.0	1	1.9	0	0.0
技術力の向上	97	9.0	22	15.1	55	8.8	13	6.7	42	9.7	4	3.1	1	1.9	15	12.7
品質の向上	48	4.5	7	4.8	27	4.3	7	3.6	20	4.6	2	1.5	4	7.5	8	6.8
知的財産の活用	10	0.9	2	1.4	5	0.8	1	0.5	4	0.9	1	0.8	0	0.0	2	1.7
情報通信技術の活用	18	1.7	4	2.7	11	1.8	4	2.1	7	1.6	1	0.8	1	1.9	1	0.8
設備・機械等の新規導入	66	6.1	5	3.4	45	7.2	15	7.8	30	6.9	7	5.4	6	11.3	3	2.5
遊休資産の売却	6	0.6	0	0.0	3	0.5	1	0.5	2	0.5	1	0.8	2	3.8	0	0.0
資金の確保	38	3.5	2	1.4	20	3.2	8	4.1	12	2.8	9	6.9	2	3.8	5	4.2
財務管理の強化	32	3.0	6	4.1	16	2.6	6	3.1	10	2.3	4	3.1	2	3.8	4	3.4
その他	6	0.6	1	0.7	2	0.3	1	0.5	1	0.2	2	1.5	0	0.0	1	0.8
計	1074	-	146	-	627	-	193	-	434	-	130	-	53	-	118	-

2. 労働力の確保について

(1) 人手不足の状況について

	全業種		建設業		製造業				卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業			
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	(全体)		(食品)		(食品以外)		回答数	割合(%)	回答数	割合(%)		
					回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)						
かなり深刻な人手不足	14	5.9	5	15.6	5	3.6	1	2.4	4	4.2	0	0.0	1	7.7	3	11.5
深刻な人手不足	41	17.2	9	28.1	23	16.8	8	19.0	15	15.8	5	16.7	1	7.7	3	11.5
人手不足だが何とかやっつけていける程度	132	55.5	16	50.0	76	55.5	25	59.6	51	53.7	18	60.0	7	53.8	15	57.7
人手不足ではない	51	21.4	2	6.3	33	24.1	8	19.0	25	26.3	7	23.3	4	30.8	5	19.3
回答数	238	100.0	32	100.0	137	100.0	42	100.0	95	100.0	30	100.0	13	100.0	26	100.0

(2) どの職層が人手不足か(複数回答)

	全業種		建設業		製造業				卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	(全体)		(食品)		(食品以外)		回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
					回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)				
経営者層	10	5.5	1	3.3	8	8.1	2	6.3	6	9.0	1	4.3	0	0.0
管理職層	61	33.5	10	33.3	33	33.3	9	28.1	24	35.8	10	43.5	2	22.2
一般職層	145	79.7	27	90.0	78	78.8	22	68.8	56	83.6	15	65.2	8	88.9
有期契約労働者・パート	43	23.6	8	26.7	29	29.3	16	50.0	13	19.4	4	17.4	1	11.1
その他	9	4.9	0	0.0	4	4.0	2	6.3	2	3.0	0	0.0	1	11.1
回答数	182	--	30	--	99	--	32	--	67	--	23	--	9	--

(3) どの部門が人手不足か(複数回答)

	全業種		建設業		製造業				卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	(全体)		(食品)		(食品以外)		回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
					回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)				
経営・管理	19	10.5	3	10.3	12	11.8	2	5.9	10	14.7	2	9.1	0	0.0
専門職・技術職	87	48.1	26	89.7	35	34.3	6	17.6	29	42.6	5	22.7	4	44.4
生産・製造・現業	112	61.9	8	27.6	87	85.3	28	82.4	59	86.8	7	31.8	6	66.7
経理・総務	13	7.2	1	3.4	8	7.8	5	14.7	3	4.4	2	9.1	0	0.0
販売・営業	53	29.3	3	10.3	33	32.4	12	35.3	21	30.9	15	68.2	0	0.0
その他	3	1.7	1	3.4	1	1.0	1	2.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0
回答数	181	--	29	--	102	--	34	--	68	--	22	--	9	--

(4) 人手不足による影響(複数回答)

	全業種		建設業		製造業				卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	(全体)		(食品)		(食品以外)		回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
					回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)				
経営者の労働時間の増加	43	24.3	4	13.3	25	26.3	11	35.5	14	21.9	9	39.1	2	22.2
従業員の残業の増加	87	49.2	14	46.7	51	53.7	15	48.4	36	56.3	8	34.8	4	44.4
受注等の逸失	74	41.8	16	53.3	34	35.8	11	35.5	23	35.9	10	43.5	1	11.1
外注等の増加によるコスト高	59	33.3	13	43.3	32	33.7	6	19.4	26	40.6	7	30.4	1	11.1
事業の縮小	15	8.5	2	6.7	10	10.5	4	12.9	6	9.4	1	4.3	2	22.2
その他	5	2.8	1	3.3	3	3.2	0	0.0	3	4.7	1	4.3	0	0.0
回答数	177	--	30	--	95	--	31	--	64	--	23	--	9	--

(5)人手不足に対する自社での対応(複数回答)

	全業種		建設業		製造業						卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	(全体)		(食品)		(食品以外)		回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
					回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)						
パート・アルバイトによる対応	53	28.3	5	16.7	29	27.9	11	32.4	18	25.7	10	43.5	2	22.2	7	33.3
賃金や処遇など労働条件の改善	77	41.2	17	56.7	33	31.7	10	29.4	23	32.9	10	43.5	5	55.6	12	57.1
職場環境の改善	45	24.1	9	30.0	21	20.2	8	23.5	13	18.6	5	21.7	2	22.2	8	38.1
女性やシニア世代など多様な人材の活用	43	23.0	5	16.7	25	24.0	12	35.3	13	18.6	6	26.1	3	33.3	4	19.0
業務プロセスの改善や工夫	51	27.3	5	16.7	32	30.8	16	47.1	16	22.9	7	30.4	1	11.1	6	28.6
ITや設備導入等による省力化	43	23.0	8	26.7	25	24.0	11	32.4	14	20.0	4	17.4	2	22.2	4	19.0
業務の外部委託	65	34.8	17	56.7	33	31.7	8	23.5	25	35.7	4	17.4	2	22.2	9	42.9
その他	10	5.3	0	0.0	8	7.7	4	11.8	4	5.7	1	4.3	1	11.1	0	0.0
回答数	187	-	30	-	104	-	34	-	70	-	23	-	9	-	21	-

2. 外国人労働者の活用について

(1) 外国人労働者の活用について

	全業種		建設業		製造業						卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	(全体)		(食品)		(食品以外)		回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
					回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)						
現在、外国人労働者を活用している	35	14.8	4	12.1	24	17.5	8	19.0	16	16.8	1	3.5	0	0.0	6	22.2
今後、外国人労働者を活用したい	52	21.9	10	30.3	31	22.6	9	21.5	22	23.2	5	17.9	2	16.7	5	18.5
外国人労働者を活用する意向はない	150	63.3	19	57.6	82	59.9	25	59.5	57	60.0	22	78.6	10	83.3	16	59.3
計	237	100.0	33	100.0	137	100.0	42	100.0	95	100.0	28	100.0	12	100.0	27	100.0

(2) 外国人労働者はどのような人材か

	全業種		建設業		製造業						卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	(全体)		(食品)		(食品以外)		回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
					回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)						
専門的な技術や知識を持つ人材	36	40.9	8	57.2	16	29.0	2	11.8	14	36.8	3	50.0	0	0.0	9	81.8
専門的な技術や知識を必要としない労働者	29	33.0	1	7.1	25	45.5	12	70.6	13	34.2	1	16.7	1	50.0	1	9.1
1と2の両方	19	21.6	4	28.6	11	20.0	3	17.6	8	21.1	2	33.3	1	50.0	1	9.1
その他	4	4.5	1	7.1	3	5.5	0	0.0	3	7.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	88	100.0	14	100.0	55	100.0	17	100.0	38	100.0	6	100.0	2	100.0	11	100.0

(3) 外国人労働者雇用の課題(複数回答)

	全業種		建設業		製造業						卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	(全体)		(食品)		(食品以外)		回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
					回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)						
在留資格制度の煩雑さ	70	31.4	15	45.5	39	30.2	14	35.0	25	28.1	8	29.6	3	25.0	5	22.7
外国人の日本語能力	121	54.3	22	66.7	63	48.8	21	52.5	42	47.2	13	48.1	7	58.3	16	72.7
雇用に係る手続きの煩雑さ	96	43.0	15	45.5	54	41.9	21	52.5	33	37.1	9	33.3	6	50.0	12	54.5
労働慣習や文化の違い	102	45.7	20	60.6	54	41.9	19	47.5	35	39.3	14	51.9	4	33.3	10	45.5
労働者の定着率	54	24.2	12	36.4	30	23.3	8	20.0	22	24.7	7	25.9	2	16.7	3	13.6
企業側の受入体制の構築	106	47.5	19	57.6	57	44.2	21	52.5	36	40.4	16	59.3	1	8.3	13	59.1
行政情報や生活関連情報の多言語による提供	19	8.5	3	9.1	10	7.8	4	10.0	6	6.7	4	14.8	0	0.0	2	9.1
その他	19	8.5	0	0.0	14	10.9	3	7.5	11	12.4	1	3.7	4	33.3	0	0.0
計	223	-	33	-	129	-	40	-	89	-	27	-	12	-	22	-

3. ご意見等

(1) 当センターに期待する支援内容(複数回答)

	全業種		建設業		製造業						卸・小売業		運輸・倉庫業		情報通信・サービス業	
	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	(全体)		(食品)		(食品以外)		回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)
					回答数	割合(%)	回答数	割合(%)	回答数	割合(%)						
経営コンサルティング	24	13.4	0	0.0	14	13.3	4	11.4	10	14.3	7	30.4	3	37.5	0	0.0
技術相談	16	8.9	1	4.2	11	10.5	6	17.1	5	7.1	1	4.3	1	12.5	2	10.5
事業承継相談	17	9.5	3	12.5	10	9.5	4	11.4	6	8.6	3	13.0	1	12.5	0	0.0
新製品・新技術開発	46	25.7	3	12.5	33	31.4	14	40.0	19	27.1	6	26.1	0	0.0	4	21.1
人材育成	59	33.0	2	8.3	38	36.2	10	28.6	28	40.0	11	47.8	0	0.0	8	42.1
販路開拓	73	40.8	17	70.8	40	38.1	13	37.1	27	38.6	5	21.7	4	50.0	7	36.8
設備資金	35	19.6	4	16.7	23	21.9	9	25.7	14	20.0	3	13.0	2	25.0	3	15.8
中小企業施策情報	33	18.4	6	25.0	17	16.2	6	17.1	11	15.7	5	21.7	2	25.0	3	15.8
金融支援	27	15.1	0	0.0	19	18.1	8	22.9	11	15.7	6	26.1	1	12.5	1	5.3
その他	5	2.8	1	4.2	1	1.0	0	0.0	1	1.4	0	0.0	0	0.0	3	15.8
回答数	179	--	24	--	105	--	35	--	70	--	23	--	8	--	19	--

IV アンケート調査票

「令和元年度道内中小企業における業況調査」調査票

【注意事項】 1. ご回答は令和元年8月9日（金）までにFAXでご返送ください
 2. 本件に関するお問い合わせ等は下記までご連絡ください
 公益財団法人北海道中小企業総合支援センター 経営支援部 担当：中西・齋藤
 TEL：011-232-2402（直通） FAX：011-232-2011
 E-Mail：keuishien@hsc.or.jp
 ※本調査票にご記入いただいた内容は、データの集計のみに利用し、個人のデータを公表することはありません。
 また、回答者の個人情報は本調査に関わる範囲内でのみ利用いたします。

センター使用欄

FAX 送付先：011-232-2011

I. 企業概要

企業名				所在地(市町村名)	
回答者	所属・役職		電話番号	()	—
	氏名		FAX番号	()	—
	E-mail				

- 【問1】業種（主要なもの1つに○印をつけてください）
 1. 建設業 2. 製造業（食品製造業） 3. 製造業（食品製造業以外） 4. 卸・小売業 5. 運輸・倉庫業
 6. 情報通信、サービス業 7. その他（ ）
- 【問2】従業員数（該当するもの1つに○印をつけてください）
 1. 5人以下 2. 6～20人 3. 21～50人 4. 51～100人 5. 101～300人 6. 300人超
- 【問3】資本金（該当するもの1つに○印をつけてください）
 1. 1千万円以下 2. 1千万円超～5千万円以下 3. 5千万円超～1億円以下
 4. 1億円超～3億円以下 5. 3億円超

II. 企業概況

(1) 概況、売上高、営業利益

御社における前期の業況、売上高、営業利益及び今期の見通しについて、選択肢からそれぞれ1つ選んで○印をつけてください

項目	期	選 択 肢				
		1. 好転した	2. やや好転した	3. 変わらない	4. やや悪化した	5. 悪化した
業 況	前 期	1. 好転した	2. やや好転した	3. 変わらない	4. やや悪化した	5. 悪化した
	今 期	1. 好転する	2. やや好転する	3. 変わらない	4. やや悪化する	5. 悪化する
売 上 高	前 期	1. 増加した	2. やや増加した	3. 横ばい	4. やや減少した	5. 減少した
	今 期	1. 増加する	2. やや増加する	3. 横ばい	4. やや減少する	5. 減少する
営 業 利 益	前 期	1. 増加した	2. やや増加した	3. 横ばい	4. やや減少した	5. 減少した
	今 期	1. 増加する	2. やや増加する	3. 横ばい	4. やや減少する	5. 減少する
	過去3年の傾向	1. 増加傾向	2. やや増加傾向	3. 横ばい	4. やや減少傾向	5. 減少傾向

(2) 経営上の問題

現在、直面している経営上の問題について、該当するもの全てに○印をつけてください

- 【①製造・販売面】 1. 受注・販売量の減少 2. 受注・販売価格の低下 3. 製造・仕入原価の上昇 4. 営業力の低下
 5. 取引先・販路等の確保 6. 在庫の負担増 7. その他（ ）
- 【②人 材 面】 1. 後継者の不在 2. 管理者の不足 3. 技術者の不足 4. 営業要員の不足
 5. 若手従業員の不足 6. 従業員の高齢化 7. 定年延長への対応 8. 過剰人員
 9. その他（ ）
- 【③設 備 面】 1. 設備の陳腐化・老朽化 2. 設備能力の低さ 3. 設備稼働率の低さ 4. 過剰設備
 5. 設備不足 6. その他（ ）
- 【④資 金 面】 1. 金融機関からの調達難 2. 運転資金の不足 3. 設備資金の不足 4. 売掛金の回収難
 5. 金利負担 6. その他（ ）

(3) 経営上の問題への対策

経営上の問題解決のために取り組む必要があると思われる対策について、下記の中から優先度の高い順に5つまで選択し、回答欄にご記入ください

- | | | | |
|----------------|--------------|---------------|---|
| 1. 生産コストの削減 | 2. 販売コストの削減 | 3. 営業力の強化 | 4. 新製品等の開発 |
| 5. 新市場の開拓 | 6. 新分野への進出 | 7. 海外市場への展開 | 8. 後継者の育成 |
| 9. 従業員教育の実施・強化 | 10. 従業員の新規採用 | 11. 従業員の削減 | 12. 技術力の向上 |
| 13. 品質の向上 | 14. 知的財産の活用 | 15. 情報通信技術の活用 | 16. 設備・機械等の新規導入 |
| 17. 遊休資産の売却 | 18. 資金の確保 | 19. 財務管理の強化 | 20. その他（ ） |

回答欄	①	29	②	③	④	⑤
-----	---	----	---	---	---	---

Ⅲ. 労働力の確保について

[問1] 人手不足の状況について、該当するもの1つに○印をつけてください

- 1. かなり深刻な人手不足
- 2. 深刻な人手不足
- 3. 人手不足だが何とかやっていただける程度
- 4. 人手不足ではない →Ⅳにお進みください

[問2] 人手不足の場合、どの職層が人手不足か、該当するもの全てに○印をつけてください

- 1. 経営者層
- 2. 管理職層
- 3. 一般職層
- 4. 有期契約労働者・パート
- 5. その他 ()

[問3] 人手不足の場合、どの部門が人手不足か、該当するもの全てに○印をつけてください

- 1. 経営・管理
- 2. 専門職・技術職
- 3. 生産・製造・現業
- 4. 経理・総務
- 5. 販売・営業
- 6. その他 ()

[問4] 人手不足により、自社にどのような影響が出ているか、該当するもの全てに○印をつけてください

- 1. 経営者の労働時間の増加
- 2. 従業員の残業の増加
- 3. 受注等の逸失
- 4. 外注等の増加によるコスト高
- 5. 事業の縮小
- 6. その他 ()

[問5] 人手不足の場合、自社ではどのような対応を行っていますか。下記の中から該当するもの全てに○印をつけてください

- 1. パート・アルバイトによる対応
- 2. 賃金や処遇など労働条件の改善
- 3. 職場環境の改善
- 4. 女性やシニア世代など多様な人材の活用
- 5. 業務プロセスの改善や工夫
- 6. IT化や設備導入等による省力化
- 7. 業務の外部委託
- 8. その他 ()

Ⅳ. 外国人労働者の活用について

[問1] 外国人労働者の活用について、該当するもの1つに○印をつけてください

- 1. 現在、外国人労働者を活用している (人)
- 2. 今後、外国人労働者を活用したい
- 3. 外国人労働者を活用する意向はない →問3へお進みください

[問2] 問1で1もしくは2と回答した場合、外国人労働者はどのような人材を考えていますか。該当するもの1つに○印をつけてください

- 1. 専門的な技術や知識を持つ人材
- 2. 専門的な技術や知識を必要としない労働者
- 3. 「1」と「2」の両方
- 4. その他 ()

[問3] 外国人労働者雇用の課題について、下記の中から該当するもの全てに○印をつけてください

- 1. 在留資格制度の煩雑さ
- 2. 外国人の日本語能力
- 3. 雇用に係る手続きの煩雑さ
- 4. 労働慣習や文化の違い
- 5. 労働者の定着率
- 6. 企業側の受入体制の構築
- 7. 行政情報や生活関連情報の多言語による提供
- 8. その他 ()

Ⅴ. ご意見等

[問1] 当センターに期待する支援内容等について、該当するもの全てに○印をつけてください

- 1. 経営コンサルティング
- 2. 技術相談
- 3. 事業承継相談
- 4. 新製品・新技術開発
- 5. 販路開拓・取引拡大
- 6. 人材育成・確保
- 7. 設備資金
- 8. 中小企業施策情報
- 9. 金融支援
- 10. その他 ()

[問1-2] 上記で回答した支援内容等について、具体的な要望等があればその内容をご記入ください。

[問2] 現在の経営状況、地域経済動向等についてご自由にご記入ください。

ご協力ありがとうございました。回答はFAXにてご返送ください (FAX番号：011-232-2011)